



宮崎労働局発表  
平成30年11月30日解禁

【照会先】  
宮崎労働局職業安定部  
部長 山下 拓志  
職業安定課長 花田 良和  
地方労働市場情報官 岩下 利男  
(代表電話)0985(38)8823

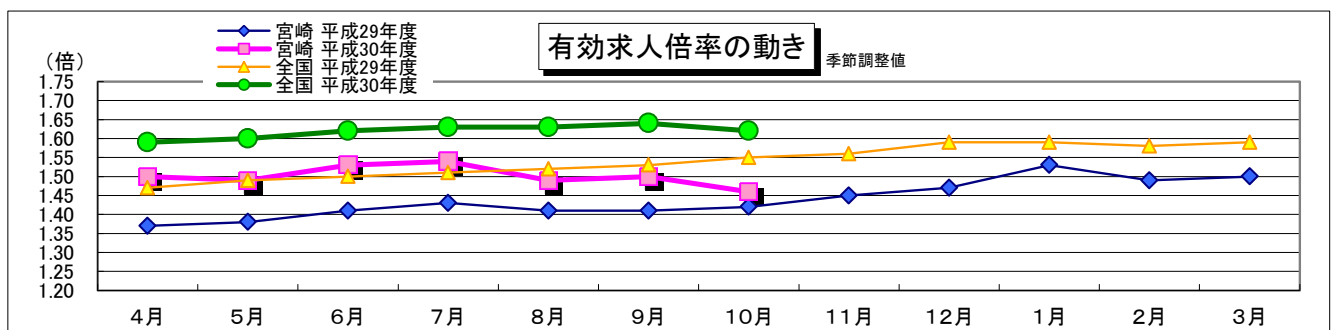
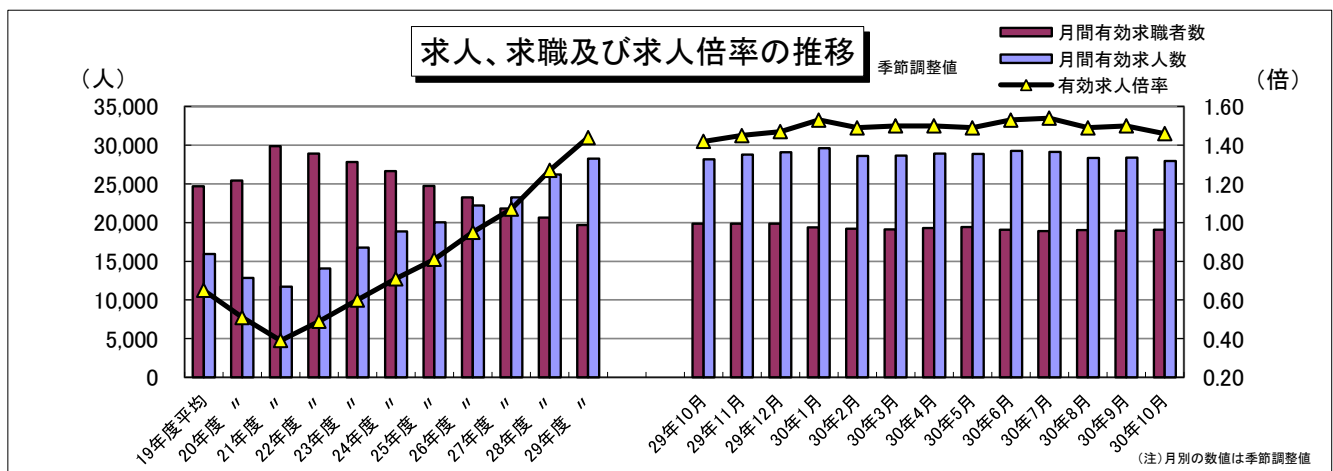
報道関係者 各位

### 雇用失業情勢(平成30年10月分)

平成30年10月の有効求人倍率(季節調整値)は、1.46倍と前月より0.04ポイント低下。  
有効求人倍率は、40ヶ月連続で1倍台を維持。  
正社員有効求人倍率(原数値)は、0.99倍と統計を取り始めた平成16年11月以降で最高の水準。  
雇用失業情勢は、着実に改善が進んでいる。

- ・平成30年10月の【有効求人倍率】(季節調整値)は、前月より0.04ポイント下回り1.46倍となった。
- ・【有効求職者数】は、(季節調整値)前月比で0.7%増、前年同月比(原数値)で3.4%減(91ヶ月連続)。
- ・【有効求職人数】は、(季節調整値)前月比で1.5%減、前年同月比(原数値)で0.3%増(2ヶ月ぶり)。
- ・【新規求職者数】は、前年同月比(原数値)1.7%減、【新規求職人数】は、前年同月比(原数値)0.9%増となった。

本県の労働市場における有効求人倍率(季節調整値)は、有効求職者数(同)が前月比0.7%増加し、有効求職人数(同)は前月比1.5%減少したこと  
から、前月より0.04ポイント下回り1.46倍となった。  
新規求職者数(原数値)は、前年同月比で1.7%(85人)減少となった。なお、有効求職者数(原数値)は、前年同月比3.4%(677人)減少し91ヶ月連続  
となっている。  
新規常用求職者(パートを除く)を求職時の態様別にみると、前年同月比で在職者が0.8%(9人)減、離職者が0.7%(14人)減、無業者が28.4%(59  
人)減となった。なお、離職者のうち、事業主都合離職者は17.5%(83人)減となっている。  
一方、新規求職人数(原数値)は、前年同月比で0.9%(95人)増加となった。また、有効求職人数(原数値)は前年同月比で0.3%(76人)の増加で2ヶ月ぶ  
りとなっている。  
新規求職人数を産業別にみると、前年同月比で18産業中9産業で増加となった。内訳としては、製造業が169人(16.0%)増、卸売業、小売業が153人  
(10.5%)増、情報通信業が124人(53.4%)増等となる一方、サービス業(他に分類されないもの)が188人(9.5%)減、建設業が74人(9.5%)減、医療、福祉  
が71人(2.7%)減等(18産業中9産業で減少)となったことから、全体で95人(0.9%)の増加となった。



有効求人倍率(季節調整値、倍)

		4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	1月	2月	3月
宮崎	平成29年度	1.37	1.38	1.41	1.43	1.41	1.41	1.42	1.45	1.47	1.53	1.49	1.50
	平成30年度	1.50	1.49	1.53	1.54	1.49	1.50	1.46					
全国	平成29年度	1.47	1.49	1.50	1.51	1.52	1.53	1.55	1.56	1.59	1.59	1.58	1.59
	平成30年度	1.59	1.60	1.62	1.63	1.63	1.64	1.62					

○季節調整法はセンサス局法Ⅱ(X-12-ARIMA)による。なお、平成29年12月以前の数値は、平成30年1月分公表時に新季節指数により改訂されている。

## 1. 新規求職の動き<原数値>

<数値の対比は前年同月比>

○【新規求職者数】(原数値)は、4,871人で1.7%(85人)減少となった。

新規常用求職者(パートを除く)を求職時の態様別にみると、前年同月比で在職者が0.8%(9人)減、離職者が0.7%(14人)減、無業者が28.4%(59人)減となった。なお、離職者のうち、事業主都合離職者は17.5%(83人)減となっている。

また、パートを除く新規常用求職者を10歳刻みの年齢階層別(6区分)にみると、24歳以下が12.3%(60人)減、25~34歳が8.5%(73人)減、35~44歳が5.6%(44人)減、45~54歳が4.3%(26人)増、55歳~64歳が10.4%(48人)増、65歳以上が15.7%(21人)増で、全体では2.5%(82人)減となっている。(別表7参照)

常用求職者を職業別にみると、「専門的・技術的職業」が4.2%(30人)増、「事務的職業」が7.0%(83人)減、「販売の職業」が2.5%(9人)増、「サービスの職業」が1.6%(12人)減、「農林漁業の職業」が6.9%(6人)減、「生産工程の職業」が7.7%(39人)減、「輸送・機械運転の職業」が28.5%(43人)増、「建設・採掘の職業」が3.0%(3人)増、「運搬・清掃等の職業」が3.2%(23人)増となった。

### 新規求職(パートを含む、人)

	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	1月	2月	3月	計
平成29年度	6,563	5,385	4,819	4,637	5,010	4,928	4,956	4,104	3,494	5,216	4,974	5,570	59,656
平成30年度	6,480	5,294	4,541	4,555	4,774	4,462	4,871						34,977
対前年同月比	-1.3%	-1.7%	-5.8%	-1.8%	-4.7%	-9.5%	-1.7%						-3.6%

## 2. 新規求人の動き<原数値>

<数値の対比は前年同月比>

○【新規求人数】(原数値)は、10,950人で0.9%(95人)増加となった。

新規求人数を産業別にみると、前年同月比で18産業中9産業で増加となった。内訳としては、製造業が169人(16.0%)増、卸売業、小売業が153人(10.5%)増、情報通信業が124人(53.4%)増等となる一方、サービス業(他に分類されないもの)が188人(9.5%)減、建設業が74人(9.5%)減、医療、福祉が71人(2.7%)減等(18産業中9産業で減少)となったことから、全体で95人(0.9%)の増加となった。(別表8参照)

### 新規求人(パートを含む、人)

	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	1月	2月	3月	計
平成29年度	9,731	9,523	9,909	9,806	9,892	10,759	10,855	10,369	9,460	11,668	10,245	10,856	123,073
平成30年度	10,558	10,115	10,175	10,237	10,011	10,005	10,950						72,051
対前年同月比	8.5%	6.2%	2.7%	4.4%	1.2%	-7.0%	0.9%						2.2%

## 3. 職業紹介状況について(パートを含む)<原数値>

<数値の対比は前年同月比>

○【職業紹介状況】は、紹介件数が645件(10.0%)減の5,833件となり、就職件数は19件(0.8%)減の2,281件となった。就職率(対新規求職者)は、0.4ポイント上回って46.8%となった。

うち、パートの紹介件数は155件(8.2%)減の1,733件となり、就職件数は1件(0.1%)減の797件となった。就職率(対新規求職者)は、0.1ポイント上回って49.8%となった。

### 就職(パートを含む、件)

	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	1月	2月	3月	計	
就職件数	平成29年度	2,398	2,504	2,393	2,116	2,137	2,315	2,300	2,146	1,766	1,849	2,174	2,701	26,799
	平成30年度	2,394	2,514	2,259	2,116	2,116	1,948	2,281						15,628
	対前年同月比	-0.2%	0.4%	-5.6%	0.0%	-1.0%	-15.9%	-0.8%						-3.3%
就職率	平成29年度	36.5%	46.5%	49.7%	45.6%	42.7%	47.0%	46.4%	52.3%	50.5%	35.4%	43.7%	48.5%	44.9%
	平成30年度	36.9%	47.5%	49.7%	46.5%	44.3%	43.7%	46.8%						44.7%

(注)就職率は新規求職者数に対する比率

## 4. 正社員有効求人倍率の動き<原数値>

○【正社員有効求人倍率】(原数値)は0.99倍となり、前年同月比で0.12ポイント上昇した。

(正社員有効求人数 12,305人 常用フルタイム有効求職者数 12,410人)

※正社員有効求人倍率:正社員有効求人数/常用フルタイム有効求職者数。なお、常用フルタイム有効求職者数にはフルタイムの派遣労働者や契約社員を希望する者も含まれるため、厳密な意味での正社員有効求人倍率よりも低い値となる。

次回公表予定日 平成30年12月28日(金)

別表1 職業紹介状況(新規学卒者を除きパートタイムを含む)

	30年10月	30年9月	対前月 増減率(差) (%)	29年10月	対前年同月 増減率(差) (%)
1 月間有効求職者数(人)	19,327	19,007	—	20,004	▲3.4
季節調整値	* 19,079	* 18,944	0.7	19,860	—
2 新規求職申込件数(件)	4,871	4,462	—	4,956	▲1.7
3 月間有効求人数(人)	29,066	28,083	—	28,990	0.3
季節調整値	* 27,948	* 28,381	▲1.5	28,176	—
4 新規求人数(人)	10,950	10,005	—	10,855	0.9
5 紹介件数(件)	5,833	5,236	\	6,478	▲10.0
6 就職件数(件)	2,281	1,948		2,300	▲0.8
7 就職率(6/2)(%)	46.8	43.7		46.4	0.4
8 充足数(件)	2,184	1,866		2,220	▲1.6
9 充足率(8/4)(%)	19.9	18.7		20.5	▲0.6

\* 季節調整法はセンサス局法Ⅱ(X-12-ARIMA)による。なお、平成29年12月以前の数値は、平成30年1月分公表時に新季節指数により改訂されている。

別表2 有効求人倍率(季節調整値、倍)

	30年10月	30年9月	前月差 (ポイント)	29年10月
宮崎県	1.46	1.50	▲0.04	1.42
全国	1.62	1.64	▲0.02	1.55

別表3 雇用保険一般受給者実人員の推移(基本手当基本分、人) (受給者実人員=失業給付を実際に受けた受給資格者の実数をいう)

	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	1月	2月	3月
平成28年度	3,919	4,652	4,811	4,912	5,273	4,993	4,705	4,439	4,153	4,060	3,956	3,868
平成29年度	3,540	4,395	4,290	4,489	4,914	4,568	4,591	4,229	3,828	3,874	3,706	3,670
平成30年度	3,581	4,444	4,200	4,553	4,607	4,331	4,371					

別表4 安定所別有効求人倍率(原数値、倍)

	30年10月	30年9月	29年10月	前年同月差 (ポイント)
宮崎	1.62	1.55	1.57	0.05
延岡	1.21	1.21	1.13	0.08
日向	1.18	1.15	1.14	0.04
都城	1.99	2.06	1.75	0.24
日南	1.10	1.11	1.11	▲0.01
高鍋	1.03	1.05	1.15	▲0.12
小林	1.52	1.43	1.60	▲0.08
県計	1.50	1.48	1.45	0.05

別表5 九州各県の有効求人倍率(季節調整値 差:ポイント)

	30年10月	30年9月	前月差	29年10月
福岡	1.58	1.60	▲0.02	1.56
佐賀	1.29	1.33	▲0.04	1.26
長崎	1.26	1.27	▲0.01	1.21
熊本	1.65	1.69	▲0.04	1.64
大分	1.53	1.59	▲0.06	1.44
宮崎	1.46	1.50	▲0.04	1.42
鹿児島	1.35	1.35	0.00	1.23
沖縄	1.17	1.25	▲0.08	1.14

\* 季節調整法はセンサス局法Ⅱ(X-12-ARIMA)による。なお、平成29年12月以前の数値は、平成30年1月分公表時に新季節指数により改訂されている。

別表6 パートタイム職業紹介状況

	30年10月	30年9月	29年10月	前年同月 増減率・差 (%)
1 月間有効求職者数(人)	6,865	6,815	6,775	1.3
2 新規求職申込件数(件)	1,601	1,519	1,606	▲0.3
3 月間有効求人数 (人)	9,701	9,575	9,970	▲2.7
4 新規求人数 (人)	3,724	3,378	3,766	▲1.1
5 紹介件数 (件)	1,733	1,610	1,888	▲8.2
6 就職件数 (件)	797	715	798	▲0.1
7 充足数 (件)	756	667	770	▲1.8
8 充足率 (%)	20.3%	19.7%	20.4%	▲0.1

別表7 新規常用求職者の求職時の態様別内訳(パートを除く)

県 計		24歳以下	25歳～34歳	35歳～44歳	45歳～54歳	55歳～64歳	65歳以上	合計
新規求職申込件数	30年10月	428	788	746	633	509	155	3,259
	29年10月	488	861	790	607	461	134	3,341
	前年比	▲12.3%	▲8.5%	▲5.6%	4.3%	10.4%	15.7%	▲2.5%
在職者	30年10月	141	303	301	216	144	24	1,129
	29年10月	164	331	310	215	103	15	1,138
	前年比	▲14.0%	▲8.5%	▲2.9%	0.5%	39.8%	60.0%	▲0.8%
離職者	30年10月	242	458	419	387	349	126	1,981
	29年10月	270	485	443	357	331	109	1,995
	前年比	▲10.4%	▲5.6%	▲5.4%	8.4%	5.4%	15.6%	▲0.7%
事業主都合	30年10月	12	71	86	103	78	40	390
	29年10月	24	84	110	113	96	46	473
	前年比	▲50.0%	▲15.5%	▲21.8%	▲8.8%	▲18.8%	▲13.0%	▲17.5%
自己都合	30年10月	229	379	323	271	228	66	1,496
	29年10月	244	394	323	229	192	51	1,433
	前年比	▲6.1%	▲3.8%	0.0%	18.3%	18.8%	29.4%	4.4%
無業者	30年10月	45	27	26	30	16	5	149
	29年10月	54	45	37	35	27	10	208
	前年比	▲16.7%	▲40.0%	▲29.7%	▲14.3%	▲40.7%	▲50.0%	▲28.4%

別表8 産業別・規模別新規求人状況(原数値)

項 目		求 人 状 況			
		30年10月	30年9月	29年10月	前年同 月比(%)
産業別・規模別					
A.B 農、林、漁業		252	250	315	▲20.0
C 鉱業、採石業、砂利採取業		17	3	6	183.3
D 建設業		704	823	778	▲9.5
E 製造業		1,223	1,029	1,054	16.0
食料品製造業		369	317	362	1.9
飲料・たばこ・飼料製造業		40	165	44	▲9.1
繊維工業		70	86	63	11.1
木材・木製品製造業		133	92	69	92.8
家具・装備品製造業		12	15	9	33.3
パルプ・紙・紙加工品製造業		8	15	19	▲57.9
印刷・同関連業		29	43	38	▲23.7
化学工業		22	40	10	120.0
石油製品・石炭製品製造業		0	0	0	-
プラスチック製品製造業		55	36	36	52.8
ゴム製品製造業		13	9	9	44.4
窯業・土石製品製造業		15	13	18	▲16.7
鉄鋼業		7	1	4	75.0
非鉄金属製造業		2	0	0	-
金属製品製造業		50	43	69	▲27.5
はん用機械器具製造業		8	16	69	▲88.4
生産用機械器具製造業		34	14	23	47.8
業務用機械器具製造業		26	13	75	▲65.3
電子部品・デバイス・電子回路製造業		45	37	50	▲10.0
電気機械器具製造業		29	17	36	▲19.4
情報通信機械器具製造業		88	9	4	2,100.0
輸送用機械器具製造業		153	18	25	512.0
その他の製造業		15	30	22	▲31.8
F 電気・ガス・熱供給・水道業		3	6	2	50.0
G 情報通信業		356	151	232	53.4
H 運輸業、郵便業		583	453	516	13.0
I 卸売業、小売業		1,615	1,326	1,462	10.5
J 金融業、保険業		102	52	55	85.5
K 不動産業、物品賃貸業		90	94	113	▲20.4
L 学術研究、専門・技術サービス業		235	231	156	50.6
M 宿泊業、飲食サービス業		639	517	678	▲5.8
宿泊業		130	135	115	13.0
N 生活関連サービス業、娯楽業		388	312	418	▲7.2
O 教育、学習支援業		176	144	172	2.3
P 医療、福祉		2,596	2,687	2,667	▲2.7
Q 複合サービス事業		100	173	143	▲30.1
R サービス業(他に分類されないもの)		1,782	1,682	1,970	▲9.5
S.T 公務、その他		89	72	118	▲24.6
合 計		10,950	10,005	10,855	0.9
規 模 別	29人以下	6,896	6,486	7,075	▲2.5
	30～99人	2,629	2,190	2,519	4.4
	100～299人	1,075	1,010	841	27.8
	300～499人	220	167	248	▲11.3
	500～999人	109	146	103	5.8
	1,000人以上	21	6	69	▲69.6

産業分類は、平成25年10月改定の「日本標準産業分類」に基づく。